

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2020年12月15日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自 2020年8月1日 至 2020年10月31日）
【会社名】	M I C S 化学株式会社
【英訳名】	MICS CHEMICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大塚 茂樹
【本店の所在の場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原川剛一郎
【最寄りの連絡場所】	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89
【電話番号】	(0561) 39 - 1211
【事務連絡者氏名】	管理部長 原川剛一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2019年5月1日 至2019年10月31日	自2020年5月1日 至2020年10月31日	自2019年5月1日 至2020年4月30日
売上高 (千円)	1,273,609	1,109,985	2,491,635
経常利益 (千円)	24,835	9,039	46,571
親会社株主に帰属する四半期(当期)純 利益又は親会社株主に帰属する四半期純 損失() (千円)	11,232	1,151	9,051
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	10,306	768	13,781
純資産 (千円)	3,183,740	3,135,770	3,160,977
総資産 (千円)	3,789,048	3,709,641	3,707,392
1株当たり四半期(当期)純利益又は1 株当たり四半期純損失() (円)	2.14	0.22	1.73
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.0	84.5	85.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	37,865	42,049	125,527
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	95,260	17,065	161,239
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	30,005	27,193	59,954
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (千円)	1,270,063	1,259,589	1,261,798

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2019年8月1日 至2019年10月31日	自2020年8月1日 至2020年10月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.18	1.77

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第51期第2四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第52期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

(経営成績)

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により経済活動が大きく制限された状況から、徐々に持ち直しの動きが見られるものの、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は食品、非食品分野ともに減少し、1,109百万円（前年同四半期比12.8%減）となりました。

用途別の売上高は、食品分野では巣籠り需要による内食向け製品は増加しましたが、外食向けなどの業務用製品の回復が遅れていることから、665百万円（前年同四半期比11.2%減）となりました。

非食品分野では、自動車関連産業などでの減産の影響を受け産業用途が減少し、医療用途での大口ユーザーの需要減により、209百万円（前年同四半期比25.6%減）となりました。

商品等につきましては、スーパー向け商品は増加しましたが、輸出向け商品の減少により、235百万円（前年同四半期比3.1%減）となりました。

損益につきましては、売上高の減少を受け、営業利益は7百万円（前年同四半期比73.6%減）となりました。また、受取配当金を加えた経常利益は9百万円（前年同四半期比63.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益11百万円）となりました。

(財政状態)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,205百万円となり、前連結会計年度末に比べ47百万円増加いたしました。これは主に商品及び製品が11百万円、原材料及び貯蔵品が16百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が38百万円、電子記録債権が32百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は1,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ45百万円減少いたしました。これは主に建物及び構築物が9百万円、機械装置及び運搬具が30百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,709百万円となり、前連結会計年度末に比べ2百万円増加いたしました。

流動負債は555百万円となり、前連結会計年度末に比べ28百万円増加いたしました。これは主にその他が25百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は18百万円となり、前連結会計年度末に比べ1百万円減少いたしました。

この結果、負債合計は573百万円となり、前連結会計年度末に比べ27百万円増加いたしました。

純資産合計は3,135百万円となり、前連結会計年度末に比べ25百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失1百万円、剰余金の配当26百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少し、1,259百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は42百万円となりました。

これは売上債権の増加額71百万円等があったものの、税金等調整前四半期純利益9百万円、減価償却費52百万円、たな卸資産の減少額16百万円、未払金の増加額11百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は17百万円となりました。

これは有形固定資産の取得による支出15百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は27百万円となりました。

これは配当金の支払額26百万円等があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は、20百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等については、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社本社製造所において計画していた製造所建屋改修は、2020年7月着手2020年9月完了から2021年2月着手2021年4月完了に変更しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,850,000
計	23,850,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2020年10月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年12月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年8月1日～ 2020年10月31日	-	5,850,000	-	774,000	-	1,150,310

(5) 【大株主の状況】

2020年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
盛田エンタプライズ株式会社	名古屋市中区栄一丁目7-34	2,608	49.64
名古屋中小企業投資育成株式会社	名古屋市中村区名駅南一丁目16-30	210	3.99
M I C S 化学取引先持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	161	3.08
M I C S 化学従業員持株会	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158-89	157	3.00
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	120	2.28
伊藤公一	愛知県稲沢市	60	1.14
河村浄見	大分県豊後大野市	49	0.93
鈴木 淳	愛知県刈谷市	40	0.76
八木英司	神奈川県相模原市緑区	38	0.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8-12	36	0.69
計	-	3,481	66.28

- (注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式597千株があります。
2. 上記、株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有する株式数は、すべて信託業務に係る株式数であります。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日付で、JTCホールディングス株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社と合併し、株式会社日本カストディ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 597,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,250,800	52,508	同上
単元未満株式	普通株式 2,000	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	52,508	-

【自己株式等】

2020年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
M I C S 化学株式会社	愛知県愛知郡東郷町大字諸輪字北山158番地89	597,200	-	597,200	10.20
計	-	597,200	-	597,200	10.20

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,261,798	1,259,589
受取手形及び売掛金	566,201	604,955
電子記録債権	99,714	132,497
商品及び製品	118,577	107,298
仕掛品	25,027	36,101
原材料及び貯蔵品	69,066	53,028
その他	18,085	12,752
貸倒引当金	127	333
流動資産合計	2,158,343	2,205,889
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	287,288	277,878
機械装置及び運搬具(純額)	236,602	206,163
土地	634,701	634,701
その他(純額)	14,094	11,440
有形固定資産合計	1,172,687	1,130,184
無形固定資産		
無形固定資産	16,555	16,633
投資その他の資産		
投資有価証券	322,908	323,166
その他	37,520	34,391
貸倒引当金	624	624
投資その他の資産合計	359,805	356,934
固定資産合計	1,549,048	1,503,752
資産合計	3,707,392	3,709,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	378,851	380,306
短期借入金	12,000	12,000
未払法人税等	13,836	15,161
その他	122,166	148,044
流動負債合計	526,855	555,512
固定負債		
退職給付に係る負債	504	903
資産除去債務	10,500	10,500
その他	8,554	6,954
固定負債合計	19,559	18,358
負債合計	546,414	573,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	774,000	774,000
資本剰余金	1,150,310	1,150,310
利益剰余金	1,881,079	1,853,206
自己株式	259,900	257,616
株主資本合計	3,545,489	3,519,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,021	3,403
土地再評価差額金	387,533	387,533
その他の包括利益累計額合計	384,512	384,129
純資産合計	3,160,977	3,135,770
負債純資産合計	3,707,392	3,709,641

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
売上高	1,273,609	1,109,985
売上原価	892,242	764,938
売上総利益	381,367	345,046
販売費及び一般管理費	353,179	337,596
営業利益	28,188	7,449
営業外収益		
受取利息	218	217
受取配当金	708	726
受取補償金	1,521	709
助成金収入	-	488
その他	716	123
営業外収益合計	3,165	2,264
営業外費用		
支払利息	118	79
売上割引	869	584
支払手数料	5,000	-
固定資産除却損	525	8
その他	3	3
営業外費用合計	6,517	675
経常利益	24,835	9,039
税金等調整前四半期純利益	24,835	9,039
法人税、住民税及び事業税	8,727	8,077
法人税等調整額	4,876	2,113
法人税等合計	13,603	10,190
四半期純利益又は四半期純損失()	11,232	1,151
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	11,232	1,151

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	11,232	1,151
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	382
その他の包括利益合計	926	382
四半期包括利益	10,306	768
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,306	768

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,835	9,039
減価償却費	56,524	52,372
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14,814	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,970	206
受取利息及び受取配当金	927	943
支払利息	118	79
支払手数料	5,000	-
売上債権の増減額(は増加)	47,631	71,536
たな卸資産の増減額(は増加)	8,131	16,242
仕入債務の増減額(は減少)	13,047	1,454
未払金の増減額(は減少)	21,716	11,578
未払消費税等の増減額(は減少)	5,245	9,972
未払費用の増減額(は減少)	11,166	7,520
その他	668	11,479
小計	56,423	47,465
利息及び配当金の受取額	1,049	1,066
利息の支払額	118	79
手数料の支払額	2,500	-
法人税等の支払額	16,988	6,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	37,865	42,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	94,433	15,346
無形固定資産の取得による支出	-	1,935
その他	826	216
投資活動によるキャッシュ・フロー	95,260	17,065
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	2,000	-
配当金の支払額	26,253	26,317
その他	1,752	876
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,005	27,193
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	87,401	2,209
現金及び現金同等物の期首残高	1,357,464	1,261,798
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,270,063	1,259,589

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルスに関する会計上の見積りについて)

前事業年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルスの収束時期を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年10月31日)
受取手形	- 千円	31,964千円
電子記録債権	-	17,193
支払手形	-	17,256

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
給料	108,004千円	102,502千円
賞与	8,819	14,679
退職給付費用	2,505	2,482
貸倒引当金繰入額	1,970	206

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
現金及び預金勘定	1,270,063千円	1,259,589千円
現金及び現金同等物	1,270,063	1,259,589

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月14日 取締役会	普通株式	26,196	5	2019年4月30日	2019年7月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月13日 取締役会	普通株式	26,237	5	2019年10月31日	2020年1月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月12日 取締役会	普通株式	26,237	5	2020年4月30日	2020年7月14日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月15日 取締役会	普通株式	21,011	4	2020年10月31日	2021年1月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プラスチックフィルム製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年5月1日 至 2019年10月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年5月1日 至 2020年10月31日)
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失 ()	2円14銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失()(千円)	11,232	1,151
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	11,232	1,151
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,241	5,248

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないた
め記載していません。

当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失
であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年12月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額..... 21,011千円
- (ロ) 1株当たりの金額..... 4円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2021年1月8日

(注) 2020年10月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年12月14日

M I C S 化学株式会社

取締役会 御中

監査法人東海会計社
愛知県名古屋市

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 阿知波智大 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているM I C S 化学株式会社の2020年5月1日から2021年4月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年8月1日から2020年10月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年5月1日から2020年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、M I C S 化学株式会社及び連結子会社の2020年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が

適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。